

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第139期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。)
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 加藤純

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 営業本部長 加藤慎治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

新日本理化株式会社
大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))

新日本理化株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル))

(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第138期 第2四半期連結 累計期間	第139期 第2四半期連結 累計期間	第138期 第2四半期連結 会計期間	第139期 第2四半期連結 会計期間	第138期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	12,213	14,278	6,211	7,073	25,778
経常利益又は経常損失 () (百万円)	451	329	14	181	5
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	486	165	4	116	216
純資産額 (百万円)			10,824	11,329	11,665
総資産額 (百万円)			29,696	32,718	33,379
1株当たり純資産額 (円)			290.04	287.49	296.89
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額() (円)	13.03	4.44	0.13	3.13	5.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			36.4	32.8	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,532	572			3,829
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	869	349			1,136
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,755	240			2,627
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			1,668	1,934	1,829
従業員数 (名)			435	472	474

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりませ
 ん。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。また、㈱理化ファインテックは当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

名称	住所	資本金 (百万韓国 ウォン)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NJC Korea Co., Ltd.	大韓民国	1,000	その他	100	韓国における当社製品の販売代理店であります。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	472
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	376
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(トン)	前年同四半期比(%)
油脂製品	11,393	
石化製品	16,385	
その他		
合計	27,778	

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
油脂製品	2,469	
石化製品	4,074	
その他	529	
合計	7,073	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果により個人消費の改善が進むなど、景気は回復基調で推移いたしましたものの、急激な円高やデフレの進行に加え、雇用不安の顕在化など、景気の回復は次第に鈍化する傾向となりました。

化学業界におきましては、耐久消費財をはじめとした国内需要の増加はあるものの、天然油脂原料の国際価格が騰勢を強めたほか、原油も総じて高値圏が続くなど、採算面では厳しい環境で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、電子部品や半導体などの成長分野の研究開発に注力する一方、生産コストの低減や製品販売での適正価格への是正に努めるなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、平成22年4月15日、当社川崎工場において火災が発生し、建物および機械装置の一部を焼失いたしました。これにより同設備の操業を停止したため、売上高・採算面に影響を及ぼしましたが、本年6月に復旧作業が終了し、当期中にフル生産体制で操業を再開しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は70億7千3百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益1億4千2百万円（前年同四半期は1千2百万円の営業利益）、経常利益1億8千1百万円（前年同四半期は1千4百万円の経常利益）、四半期純利益1億1千6百万円（前年同四半期は4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

油脂製品セグメント

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品部門は、主要販売先である合成樹脂業界の需要増により、販売数量、売上高ともに前年より増加いたしました。

アルコール製品は、トイレット分野における販売競争が厳しい状況であったことから、販売数量は前年を下回りましたものの、原料価格高に伴い販売価格を是正いたしました結果、売上高は増加いたしました。

以上の結果、油脂製品セグメントの当第2四半期連結会計期間の売上高は24億6千9百万円となりました。

石化製品セグメント

化成品部門では、主力の可塑剤が自動車関連の需要が増加したことにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。ベンゼン系では輸入品の増加による厳しい状況下で、自動車向け販売が伸び悩みました。

機能製品部門では、酸無水物が期中の製造設備トラブルによる減収の影響から、国内販売は微減となりました。一方、輸出では新興国市場において好調に推移したため販売数量、売上高ともに増加いたしました。

樹脂添加剤では、主要需要先の定期整備により販売が減少したほか、収益面では円高の進行が重荷となり採算に影響を与えました。

以上の結果、石化製品セグメントの当第2四半期連結会計期間の売上高は40億7千4百万円となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、自動車業界の需要が大きく改善し、防錆剤、水溶性切削油等は増収となりました。その他、商社部門や保険部門も順調に推移いたしました。

以上の結果、その他セグメントの当第2四半期連結会計期間の売上高は5億2千9百万円となりました。

なお、地域に関する情報のうち、顧客の所在地を基礎とした当第2四半期連結会計期間の売上高は、日本向けが62億3千6百万円（連結売上高に占める割合は88.2%）、アジア・オセアニア向けが5億1千万円（同7.2%）、欧州向けが2億6百万円（同2.9%）、米州向けが1億1千9百万円（同1.7%）となり、海外向けの合計は8億3千6百万円（同11.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末比 2.0%、金額で6億6千1百万円減少の327億1千8百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、棚卸資産の増加等により前年度末比+3.9%、金額で6億6百万円増加の161億1千5百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の評価差額の減少等により前年度末比 7.1%、金額で12億6千7百万円減少の166億3百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の減少等により前年度末比 10.7%金額で12億5千8百万円減少の105億3千9百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金の増加等により前年度末比 +9.4%、金額で9億3千3百万円増加の108億4千9百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上しましたものの、評価・換算差額等の減少などにより前年度末比 2.9%、金額で3億3千6百万円減少の113億2千9百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は32.8%、1株当たり純資産額は287円49銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ、2億6千1百万円増加し、19億3千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1億6千8百万円増加（前年同四半期は11億6千万円増加）しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億4千6百万円、減価償却費3億7千7百万円、たな卸資産の増加3億8千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1億9千万円減少（前年同四半期は6億8千8百万円減少）しました。これは主に、定期預金の預入5千8百万円、有形固定資産の取得2千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は2億8千4百万円増加（前年同四半期は2億6千万円減少）しました。これは主に借入金の増加3億2千7百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億7千万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画は、着手年月及び完了予定年月が次のように変更となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	徳島工場 (徳島市)	油脂製品 石化製品	生産設備の 更新	210		自己資金 及び 借入金	平成22年 12月	平成23年 9月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		38,008,906		5,660		4,246

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
UNION BANCAIRE PRIVEE (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	RUE DU RHONE 96-98. CASE POSTALE 1320. 1211 GENEVE (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	1,864	4.9
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,861	4.8
DAI-ICHI KANGYO BANK (SCHWEIZ). AG (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	LOWENSTRASSE 32. CH-8021. ZURICH. SWITZERLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,686	4.4
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,633	4.2
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	1,199	3.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,155	3.0
協和発酵ケミカル株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	1,009	2.6
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	941	2.4
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	922	2.4
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	920	2.4
計		13,192	34.7

(注) 当第2四半期会計期間末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 715,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,230,300	372,303	
単元未満株式	普通株式 62,706		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,303	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葎島 矢倉町13番地	715,900		715,900	1.9
計		715,900		715,900	1.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	121	112	98	94	95	95
最低(円)	104	95	88	87	85	85

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (総合企画本部長)	常務取締役 (総合企画本部長兼総務部長)	原 健二	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122	1,958
受取手形及び売掛金	9,813	9,814
商品及び製品	1,821	1,725
仕掛品	1,107	1,067
原材料及び貯蔵品	950	826
その他	302	119
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	16,115	15,509
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,331	2,440
土地	3,526	3,463
その他(純額)	2,632	3,885
有形固定資産合計	9,489	9,789
無形固定資産		
投資その他の資産	202	229
投資有価証券	6,440	7,399
その他	474	455
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	6,911	7,851
固定資産合計	16,603	17,870
資産合計	32,718	33,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,637	5,506
短期借入金	3,501	4,888
1年内償還予定の社債	28	28
未払法人税等	57	42
賞与引当金	214	144
その他	1,100	1,187
流動負債合計	10,539	11,797
固定負債		
社債	344	358
長期借入金	6,549	5,330
退職給付引当金	1,962	1,944
役員退職慰労引当金	37	47
負ののれん	521	581
その他	1,434	1,654
固定負債合計	10,849	9,916
負債合計	21,388	21,714

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,453	1,288
自己株式	168	168
株主資本合計	11,193	11,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	520	956
繰延ヘッジ損益	31	17
為替換算調整勘定	960	894
評価・換算差額等合計	471	44
少数株主持分	608	593
純資産合計	11,329	11,665
負債純資産合計	32,718	33,379

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,213	14,278
売上原価	10,877	11,969
売上総利益	1,336	2,309
販売費及び一般管理費	1 1,833	1 2,070
営業利益又は営業損失()	497	239
営業外収益		
受取配当金	58	62
負ののれん償却額	-	59
持分法による投資利益	110	91
その他	43	26
営業外収益合計	213	239
営業外費用		
支払利息	106	98
その他	60	51
営業外費用合計	166	149
経常利益又は経常損失()	451	329
特別利益		
固定資産売却益	-	0
その他	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	4	40
投資有価証券評価損	-	41
減損損失	12	-
会員権評価損	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
その他	3	0
特別損失合計	22	98
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	474	231
法人税、住民税及び事業税	8	42
法人税等調整額	2	7
法人税等合計	10	49
少数株主損益調整前四半期純利益	-	182
少数株主利益	0	17
四半期純利益又は四半期純損失()	486	165

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,211	7,073
売上原価	5,275	5,902
売上総利益	935	1,171
販売費及び一般管理費	1 923	1 1,028
営業利益	12	142
営業外収益		
負ののれん償却額	-	29
持分法による投資利益	78	49
為替差益	-	8
その他	25	16
営業外収益合計	104	104
営業外費用		
支払利息	55	51
為替差損	3	-
デリバティブ評価損	21	-
その他	20	14
営業外費用合計	102	65
経常利益	14	181
特別利益		
会員権売却益	-	0
会員権評価損戻入益	1	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	2	5
投資有価証券評価損	-	28
減損損失	12	-
その他	4	0
特別損失合計	18	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2	146
法人税、住民税及び事業税	4	17
法人税等調整額	1	5
法人税等合計	2	23
少数株主損益調整前四半期純利益	-	123
少数株主利益	0	6
四半期純利益又は四半期純損失()	4	116

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	474	231
減価償却費	592	678
負ののれん償却額	-	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	0
賞与引当金の増減額(は減少)	3	70
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	10
受取利息及び受取配当金	61	65
支払利息	106	98
持分法による投資損益(は益)	110	91
固定資産除却損	4	40
投資有価証券評価損益(は益)	-	41
減損損失	12	-
売上債権の増減額(は増加)	184	1
たな卸資産の増減額(は増加)	2,330	258
仕入債務の増減額(は減少)	75	130
その他	260	230
小計	2,555	603
利息及び配当金の受取額	92	89
利息の支払額	93	94
法人税等の支払額	20	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,532	572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	58
有形固定資産の取得による支出	854	192
投資有価証券の取得による支出	20	0
関係会社株式の取得による支出	9	-
貸付けによる支出	18	4
貸付金の回収による収入	19	19
その他	32	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	869	349

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,900	4,649
短期借入金の返済による支出	7,320	5,586
長期借入れによる収入	1,200	2,100
長期借入金の返済による支出	488	1,330
社債の償還による支出	-	14
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	-	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	46	55
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,755	240
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99	23
現金及び現金同等物の期首残高	1,767	1,829
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,668	1,934

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したNJC Korea Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。また、(株)理化学ファインテックは、当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用非連結子会社</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社の変更 日交(株)は、平成22年4月1日付で当社の連結子会社であるアルベス(株)に吸収合併され消滅したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が、それぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が15百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 2 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は4百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は4百万円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めていた「機械装置及び運搬具(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「機械装置及び運搬具(純額)」は2,601百万円であります。
- 2 前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めていた「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「土地」は1,653百万円であります。
- 3 前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた「負ののれん」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は34百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 2 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は2百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前第2四半期連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は2百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	28,853百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	28,264百万円
2 偶発債務		2 偶発債務	
関係会社の仕入債務等に対する保証債務		関係会社の仕入債務等に対する保証債務	
RiKA INTERNATIONAL Ltd.	12百万円	RiKA INTERNATIONAL Ltd.	13百万円
3 受取手形裏書譲渡高	0百万円	3 受取手形裏書譲渡高	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運送保管費	541百万円	運送保管費	579百万円
賞与引当金繰入額	29百万円	賞与引当金繰入額	70百万円
退職給付費用	33百万円	退職給付費用	34百万円
		役員退職慰労引当金繰入額	2百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運送保管費	280百万円	運送保管費	288百万円
賞与引当金繰入額	21百万円	賞与引当金繰入額	41百万円
退職給付費用	15百万円	退職給付費用	16百万円
		役員退職慰労引当金繰入額	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	
現金及び預金	1,703百万円	現金及び預金	2,122百万円
預入期間が3か月超の定期預金	35百万円	預入期間が3か月超の定期預金	187百万円
現金及び現金同等物	1,668百万円	現金及び現金同等物	1,934百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,008,906

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	715,954

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,399	3,811	6,211		6,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,399	3,811	6,211		6,211
営業利益	19	409	428	(415)	12

(注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製品

(1) 油脂製品.....硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体

(2) 石化製品.....可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,809	7,404	12,213		12,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,809	7,404	12,213		12,213
営業利益又は営業損失()	175	479	303	(801)	497

(注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製品

(1) 油脂製品.....硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体

(2) 石化製品.....可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計
 期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、開示を行っておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア・オセアニア	欧州	米州	計
海外売上高(百万円)	819	374	134	1,328
連結売上高(百万円)				12,213
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	3.1	1.1	10.9

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
 アジア・オセアニア.....台湾・中国・韓国等
 欧州.....英国・ドイツ等
 米州.....米国・ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部を基礎とした製品の種類・性質別のセグメントから構成されており、主に天然の植物油・動物油を主原料とする「油脂製品」と石油化学原料を主原料とする「石化製品」を報告セグメントとしております。

各事業の主な製品

- (1)油脂製品.....脂肪酸、グリセリン、アルコール製品
- (2)石化製品.....可塑剤、ベンゼン誘導体、機能製品、樹脂添加剤

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,970	8,216	13,187	1,091	14,278		14,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	467	623	129	752	752	
計	5,127	8,683	13,811	1,220	15,031	752	14,278
セグメント利益又は 損失()	21	240	218	22	241	2	239

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学製品の仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,469	4,074	6,544	529	7,073		7,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	234	315	76	392	392	
計	2,549	4,309	6,859	606	7,465	392	7,073
セグメント利益又は 損失()	19	149	129	13	143	0	142

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学製品の仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報（売上高）を開示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	計
12,626	985	419	247	14,278

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア台湾・中国・韓国等

欧州英国・ドイツ等

米州米国・ブラジル等

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	計
6,236	510	206	119	7,073

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア台湾・中国・韓国等

欧州英国・ドイツ等

米州米国・ブラジル等

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
287円49銭	296円89銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 13円03銭	1株当たり四半期純利益金額 4円44銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	486	165
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	486	165
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,293	37,293

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0円13銭	1株当たり四半期純利益金額 3円13銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	4	116
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	4	116
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,293	37,293

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

持分法適用関連会社株式の売却

当社は、持分法適用関連会社であるSK NJC CO., LTD. の所有株式の全てをSK CHEMICALS CO., LTD. に売却する旨の株式売買契約を平成22年10月26日に締結いたしました。これにより、同社は当社の持分法の適用範囲から除外されます。

1. 株式売却の理由

持分法適用関連会社であるSK NJC CO., LTD. は韓国でのポリエステル樹脂改質剤C H D Mの製造販売会社として設立、当社の技術により設備を建設し運営してまいりました。

当社は技術的な支援を行いながら経営に携わってまいりましたが、運転開始から10年が経過し、技術の移転は完了したと判断いたしましたこと、および、当社本業への影響度も少ないことから、今般、同社の株式のすべてを合併相手であるSK CHEMICALS CO., LTD. に売却することといたしました。

2. 売却先 SK CHEMICALS CO., LTD.

3. 売却の時期 平成22年10月26日

4. 当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称 SK NJC CO., LTD.

事業内容 ポリエステル樹脂改質剤の製造

取引内容 同社製品の購入

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

株式の数 600,000株

売却価額 13,710百万韓国ウォン

売却損益 約500百万円を特別利益として計上予定

売却後の持分比率 %

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

新日本理化株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。